

府省名	国土交通省	組織	国土交通本省	会計	一般会計	項目	離島振興費
						調査主体	離島振興調査費ほか
調査対象予算額		令和6年度：139百万円 ほか (参考 令和7年度：111百万円)				調査主体	本省調査

① 調査事業の概要

- 【事業の概要】
- 離島地域は、本土からの隔絶性や四方を海等に囲まれた地理的条件により、人の移動や物流に制約があり、島民の生活や地域産業に様々な影響が生じている。また、その条件不利性により、人口減少が長期にわたって継続し、高齢化も全国に先駆けて急速に進行している状況である。
  - 離島振興事業の1メニューとして令和2年度から実施している広域連携体制構築調査（スマートアイランド推進実証調査）は、ICT等の新技術等を導入し、各離島地域が抱える課題の解決を図るため、離島を有する市町村と新技術等を有する民間企業・団体等が共同で実施する取組を公募し、現地実装に必要な実証調査を行うものである。本実証調査は、スマートアイランド推進カタログを通じて、調査で得られた成果や知見を全国に普及・展開させることで、新技術・デジタル技術の離島地域への実装・横展開を推進することを目的としたものである。令和6年度から、マッチング等のためのプラットフォームを設立するとともに、伴走支援のためのアドバイザー派遣（令和6年度実績：5市町村）を開始している。
  - 今回の調査では、令和2年度の実証調査開始から5年間が経過したことを踏まえ、これまで実証調査により採択されてきた事業が各市町村において実装されているか、横展開されているか等を調査するとともに、離島が抱える固有の課題の解決に向けて、更なる質の向上を図れないか分析を行った。

離島の概要

○ 離島振興対策実施地域にある有人離島

我が国は14,125の島嶼により構成され、本州、北海道、四国、九州、沖縄本島を除く14,120島が離島。このうち、離島振興法による離島振興対策実施地域に含まれる有人離島は256島。

【日本の島嶼の構成】（令和6年4月1日現在）

- 14,125 (全島嶼)
  - 5 (本州、北海道、四国、九州及び沖縄本島)
  - 14,120 (離島)
    - 417 (有人島)
      - 306 (法対象)
      - 111 (法対象外)
    - 13,704 (無人島)

256 (離島振興法) (有人離島振興地域)

- 50 (有人離島)
- 38 (沖縄)
- 8 (奄美)
- 4 (小笠原)

【注】令和2年度調査結果は、有人島の数を都府県別に開示し、内水離島である沖縄（国境）を含む。  
【出典】国土地理院調べ

【他の法律】  
 沖縄振興特措法（平成14年制定） 奄美群島振興開発特措法（昭和29年制定） 小笠原諸島振興開発特措法（昭和44年制定）  
 旧法昭和46年制定、平成14年失効 有人国境離島法（平成28年制定）

○ 離島の役割

離島は、その立地条件等から、以下のような重要な役割を担っている。

- ・我が国の領域、排他的経済水域等の保全
- ・海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全
- ・食料の安定的な供給 等

排他的経済水域等の面積（約447万km<sup>2</sup>）は世界で6番目の広さ

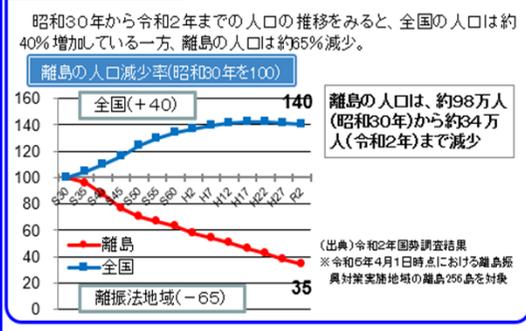
【離島振興対策実施地域】

指定地域	離島の状況
指定地域	77地域(256島)
関係自治体	26都道県、111市町村
面積	5,316km <sup>2</sup> (全国の1.41%)
人口	34万人(全国の0.27%)

※令和2年度調査結果及び「2022離島統計年報」より

【我が国の排他的経済水域等の概念図】  
※海上保安庁HPより

離島の人口推移



離島とその他地域との比較

人口減少や高齢化の進展など、離島は全国や他の条件不利地域と比較しても厳しい状況にあり、財政力も厳しい。

	人口増減率 (平成27年→令和2年)	高齢化率 (令和2年)	市町村財政力指数 (令和4年)
離島地域	10%減	42%	0.19
過疎地域	3%増	40%	0.27
奄美群島	5%減	35%	0.16
沖縄	2%増	23%	0.38
全国	0.7%減	29%	0.49

【出典】人口増減率および高齢化率：国勢調査結果  
財政力指数：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」(令和4年度)  
※令和6年4月1日時点における離島振興対策実施地域の離島256島を対象  
※沖縄地域については沖縄本島も含めた数値  
※離島の財政力指数については、市町村区域全域が離島である35市町村、86島の平均値  
※過疎地域の財政力指数は令和2年度の数値

広域連携体制構築調査等

スマートアイランドの推進

○ 離島は四方を海などに囲まれ本土から隔絶されているため、人の移動や物流への制約などの条件不利性を背景にした様々な課題を有している。

○ このような、離島が抱える課題解決のため、ICTなどの新技術・デジタル技術の離島への実装を図るための「スマートアイランド推進実証調査」を実施する。

○ 関係省庁や民間企業等とも連携して、新技術・デジタル技術の離島地域への実装・横展開を推進する。

スマートアイランドの実現に向けた取組

- スマートアイランド推進実証調査 (調査テーマ例)
  - 小規模離島の生活環境改善
  - 広域連携による実証・物流の効率化
  - ・関係・交流人口の創出 等
- スマートアイランド推進プラットフォーム
  - 【目的】
    - ・自立的に実装・横展開を行う体制構築の支援
    - ・新技術の発掘
  - 【主な活動内容】
    - ・マッチング支援
    - ・個別相談・企業紹介
    - ・ニーズ・シーズ
    - ・新技術の発掘
- スマートアイランド推進アドバイザー派遣
  - 【実施内容】
    - スマートアイランド推進に意欲のある離島をモデル地域として選定し、その地域に対してアドバイザーを派遣し、実装を支援

過去の実証調査の例

- 【課題】 医療
  - 本土の医療従事者が島へ移動する際の時間・コスト等の負担
  - 【実証内容】 電子カルテの共有や遠隔モニタリングによる遠隔医療の有効性の検証
- 【課題】 防災
  - 島民の災害や荒天時における生活不安、生活環境改善
  - 【実証内容】 ドローンの防災等の多用途活用、島民の自治活動によるドローンによる実装や運用体制構築の検証
- 【課題】 交通物流
  - 定期航路に依存した人流・物流形態による不自由な生活環境
  - 【実証内容】 自律航行船による広域・多用途サービスモデルの実現に向けた検証
- 【課題】 エネルギー
  - 島内の産業のための電力の安定供給
  - 【実証内容】 小規模な波でも対応可能な波力発電の実用性の検証

追加・充実

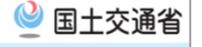
連携による新技術・知見の発掘

実装・横展開の推進を後押し

スマートアイランド推進カタログ (実証内容) 離島の課題解決に資する技術を、「スマートアイランド推進カタログ」として取りまとめ、公表・周知を行い、その後も調査結果等を踏まえ、カタログの充実を図る。

カタログに基づき実装・横展開を推進

実装・横展開



②調査の視点

1. スマートアイランド推進実証調査の実施市町村について

○ 実証調査が、**どのような市町村で実施されているのか、どの程度認知されているのか**について調査を行った。

2. スマートアイランド推進実証調査の成果の実装について

○ 実証調査の実施後に、**実証調査を行った事業が活用されているのか、他の補助金との連携が図られているのか**について調査を行った。

3. スマートアイランド推進実証調査の横展開について

○ 実証調査の実施後に、**実証調査を行った事業が他の市町村において活用が図られているのか**について調査を行った。

【調査対象年度】  
令和2年度～令和6年度

【調査対象先数】  
有人の離島振興対策実施地域を有する市町村：110先

③調査結果及びその分析

1. スマートアイランド推進実証調査の実施市町村について

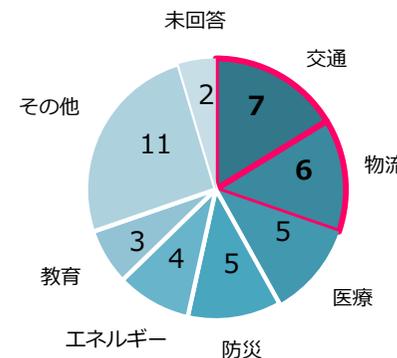
- 令和2年度から令和6年度にかけて、合計43の実証調査を実施しているが、**実証調査の実施市町村は、110先の中で26先にとどまっております、特定の市町村でしか実施されていないことが確認された【表】**。分野については、**交通・物流を中心に、幅広い分野で実施されていた【図1】**。
- 実証調査を実施していない市町村（84先）のうち、**20先はそもそも実証調査を認知しておらず、61先は実証調査は認知しているものの応募をしていないことが確認された【図2】**。応募したことがない理由については、**ニーズがないという意見もあった一方で、詳細が分からないという意見もあった【図3】**。

実証調査の実施市町村（26市町村）

【表】実証調査の実績

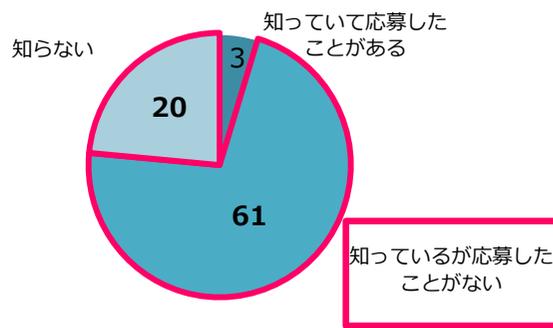
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
実証調査実績	10	12	10	7	4	43
(うち新規市町村によるもの)	(10)	(6)	(5)	(2)	(3)	(26)

【図1】実証調査の実績（分野別）（n=43）

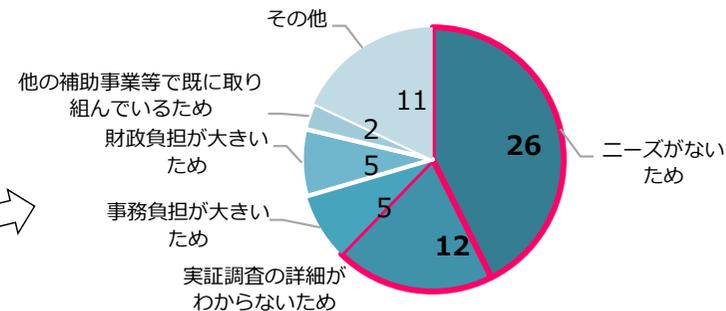


実証調査の非実施市町村（84市町村）

【図2】実証調査の認知度（n=84）



【図3】知っているが応募したことがない理由（n=61）



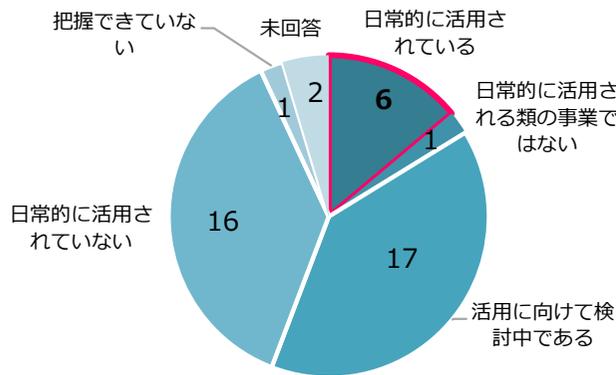
③ 調査結果及びその分析

2. スマートアイランド推進実証調査の成果の実装について

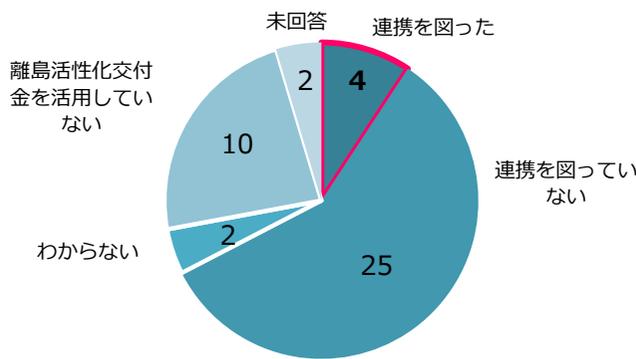
- 実証調査の実施後に、**実証調査を行った事業のうち実際に日常的に活用されているものは43事業のうち6事業しかなく、大半の事業については、活用に向けて検討中の段階にとどまっているか、あるいは活用されておらず、実装があまり進んでいない実態が認められた【図4】**。
- また、実証調査の実施後に、**成果の実装等に向けて離島活性化交付金を活用した事業は4事業にとどまるなど、他の補助金との連携が図られていない実態が認められた【図5】**。

他の補助金との連携を図りながら実証調査を行った事業を日常的に活用している事例として、例えば、三重県鳥羽市では、実証調査で得られたオンライン診療に係る知見を踏まえ、離島活性化交付金も用いながら必要な機器を整備し、実証調査後においてもオンライン診療を継続して実施するなどしていた。

【図4】 実証調査を行った事業の現在の状況 (n=43)



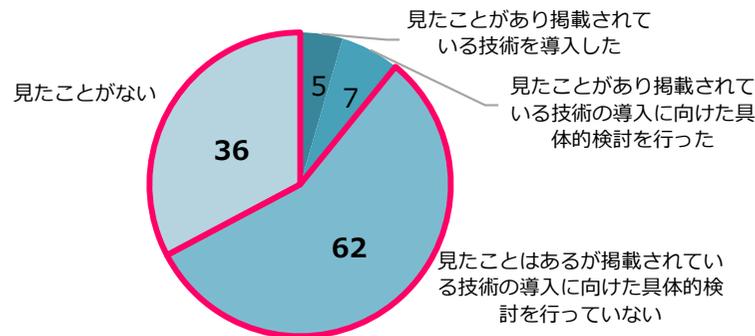
【図5】 離島活性化交付金との連携の状況 (n=43)



3. スマートアイランド推進実証調査の横展開について

- 実証調査の他市町村への横展開は、主に、スマートアイランド推進カタログによって行われているところ、**カタログの認知度は低く、また、認知されていても具体的検討につながっておらず、実証調査を行った事業が他の市町村で活用されていない実態が認められた【図6】**。

【図6】 スマートアイランド推進カタログの活用状況 (n=110)



④ 今後の改善点・検討の方向性

1. スマートアイランド推進実証調査の実施市町村について

- 離島自治体に共通する課題を踏まえた制度設計とし、適切な周知・広報を行うとともに、予算額についても不断の見直しを図るべきである。

2. スマートアイランド推進実証調査の成果の実装について

- 実証調査を行った事業の実装が図られるよう、採択要件や実証調査後のフォローアップについても検討すべきである。
- 優良事例については、事業所管省庁とも連携し、他の補助金の活用や必要な制度改正等を通じて、実証調査で得られた成果の実装を目指すべきである。

3. スマートアイランド推進実証調査の横展開について

- 他の離島自治体でも活用できるように、単なるカタログの公表にとどまらず、カタログ内容の具体化、マッチング・伴走支援の取組を更に進めるべきである。
- 他の離島自治体でもニーズがある内容に重点化し、技術の標準化にも配慮しながら、実証調査を実施すべきである。